

「自然エネルギーは“参加型”エネルギーだ」 市民参加でつくる新しいエネルギー社会

デモクラシー 2.0 イニシアティブという社会運動をご存知だろうか。
これは、市民の社会参画を実現すべく動き出したムーブメント。
実は新しいエネルギー社会の形成にも欠かせない動きだ。
このムーブメントとエネルギー問題との意外な接点について考える。

◀◀ 新たな参加型民主主義を考えるラウンドテーブル登壇者



ジャーナリスト
津田大介氏



自民党
平将明衆議院議員



みどりの風共同代表
谷岡郁子参議院議員



みんなの党
松田公太参議院議員



デモクラシー 2.0 イニシアティブ
代表発起人
田坂広志氏

社会起業大学 理事長
田中勇一氏

せんぎょCAMP
鈴木幸一氏

YouthCreate
原田謙介氏

日本政策学校 代表理事
金野索一氏



滋賀県知事
嘉田由紀子



民主党
福山哲郎参議院議員



クラウドガバメントラボ
谷崎テトラ氏

デモクラシー2.0 イニシアティブとは？

2012年12月5日に多摩大学大学院教授の田坂広志氏が立ち上げた社会運動。支持する政党や政策の違いを超え、すべての草の根の人々が新たな社会づくりに参加する「参加型民主主義」の実現をめざし、民主主義のさらなる進化と深化をめざすソーシャル・ムーブメント。

「新しいエネルギー社会を形成するためには、国の政治・行政のシステムを巻き込んでいくことが必要だ。と同時に、その国で生活する人々が、自ら新たな社会づくりに参画する『参加型民主主義』の実現が必要となる」。――。

そんな言葉を聞くまでもなく、日本のエネルギー社会について真剣に考えれば考えるほど、確かにぶつかるこうした問題。

思えば、政権交代をめぐる昨年の衆議院議員総選挙では、投票率が戦後最低の数字を記録した。社会参画の最大の機会であるはずの「選挙」ですら、今の日本で

はそういう状況なのだ。

「参加型民主主義」を実現する新ムーブメント

そんな衆議院選挙を2週間後に控えた昨年12月5日。元サッカー日本代表監督の岡田武史氏や、本誌ではお馴染みリバーズプロジェクト代表の伊勢谷友介氏らが参加して、「デモクラシー2.0 イニシアティブ」は発足した。

支持する政党・政策・候補者の垣根を越えて市民の社会参画を目指す新しいムーブメント、つまり「参加型民主主義」の実現を目指す社会運動である。そして、自民党の圧勝で終わった衆院選直後の同月24日に、このフォーラム「新たな参加型民主主義を考えるラウンドテーブル」は開催された。

参加型民主主義の実現を目指すさまざまな個人・組織・団体のメンバーが集まり、代議士や各政党員を招いて意見交換を行うというもので、会場は立ち見が出るほどの人で埋め尽くされ、USTREAMやニコニコ動画などのインターネット中継では3万2000人がリアルタイムで視聴。

こうして、クリスマスイブにもかかわらず大きな注目を集めたこのフォーラムでは、投票率の問題をはじめ、市民の社会参画に向

デモクラシー 2.0 イニシアティブが
目指すパラダイムシフト

DEMOCRACY
1.0

DEMOCRACY
2.0

- 観客型民主主義 ▶▶▶ 参加型民主主義
- 社会の意思決定への参加 ▶▶▶ 社会の変革への参加
- 政策決定の間接民主主義 ▶▶▶ 政策実行の直接民主主義
- 税金による間接民主主義 ▶▶▶ 寄付による直接民主主義
- 政府による公的サービス ▶▶▶ 民間による公的サービス
- 官僚機構による政策立案 ▶▶▶ 国民参加による政策創発
- 政府から国民への広報 ▶▶▶ 政府による国民からの広聴
- 劇場型政治 ▶▶▶ 広場型政治
- 強力な指導者 ▶▶▶ 賢明な国民
- 国民の意志表明 ▶▶▶ 国民の学びと成長
- 二項対立的討論 ▶▶▶ 弁証法的対話
- マスメディア ▶▶▶ ソーシャルメディア
- 自由としての権利 ▶▶▶ 責任を伴う権利
- 現在の世代の利益 ▶▶▶ 未来の世代の利益



発起人

- 田坂広志 (多摩大学大学院教授)
- 岡田武史 (元サッカー日本代表監督)
- 西水美恵子 (元世界銀行副総裁)
- 津田大介 (ジャーナリスト)
- 東浩紀 (哲学者)
- 坂本龍一 (ミュージシャン)
- 藤沢久美 (シンクタンク・ソフィアバンク代表)

www.facebook.com/democracy2

けたより実践的な議論が繰り返されたのである。

クラウドを活用した
政治や行政の参加ツール

安倍新首相の「ネット選挙」発言から飛躍して、議論は「市民ツール」の話題へ。

「みんなの党」松田公太参議院議員の挙げたハンガリー「インターネット民主党」が興味深かった。

同党員は間接民主主義的に選ばれるが、彼らの国会における行動は、すべてネットを介して市民の声によって決定されるのだという(直接民主主義)。しかもネットの中で意見が統一されない場合にも、例えば同等議席が10席あり、ある議題に対してネット内での意見が賛成7、反対3だとすると、そのまま7議席は支持に、3議席は不支持に投じるといった具合。党としての公約は持たず、議題ごとに民意を問う革新的な政党である。

「クラウドガバメントラボ」の谷崎テトラ氏も、海外の優れた市民ツールを挙げた。

その一つが住民参加型課題共有プラットフォーム「SeeClick」。市民がスマートフォンアプリで街の問題を可視化、解決策を共有するというものだ。

例えば、「マンホールが割れている」という問題を市民が写真で投稿。すると、住民同士がアプリ内で議論や投票をして、他の様々な案件との優先順位を決める仕組みだ。課題解決へのアクションを自治体に促すことも可能で、行政への参画が見事に実現されているのである。

「選挙」だけではない
新たな市民参画のかたち

これらはごく一部に過ぎないが、フォーラムで挙げられた海外における市民ツールは、どれもインターネットを介して政治・行政に参加するという仕組みを持つものが多い。そして、こうした市民ツールを持つ国ほど民主主義は成熟していて、市民の社会参画も実現されている。

冒頭でも触れた通り、「デモクラシー2.0イニシアティブ」の目指す「市民の社会参画」は、決して新たなエネルギー社会の形成に無縁ではない。例えば3・11以降、多くの市民が抱える想いを、より現実的に具体化させる方法なのだから……。

日本が「真のデモクラシー」にパラダイムシフトして行ければ、自ずと「自然エネルギー社会」へと進化していきけるに違いない。